

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定に係る売上高等の計算書（イ-②用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：
 ・指定業種と非指定業種の兼業者であって、主たる業種(直近1年間の売上高が最大の業種)が指定業種に属していること。
 ・直近3カ月の売上高を前年同期と比較して、「企業全体」「主業種」とともに5%以上減少していること。
 ◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別： 様式5-(イ)-②

<表1>行っている事業が属する業種、および直近1年間の売上高

業種		指定	直近1年間の売上高	構成比
番号	業種名			
		○	円	%
			円	%
			円	%
			円	%
全体の売上高			円	100%

※注意事項

- 「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する
(事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください)
- 「指定」欄には、指定業種の場合は「○」、非指定業種の場合は「×」を記入する
- 太枠部分には主たる業種(直近1年間の売上高が最大の業種、指定業種であることが必須)を記入する

<表2-1>直近3か月の売上高比較(主たる業種のみ)

主たる業種の直近3カ月の売上高		左記に対応する前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計【A】	円	合計【B】	円

<表2-2>直近3か月の売上高比較(企業全体)

企業全体の直近3カ月の売上高		左記に対応する前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計【a】	円	合計【b】	円

<売上高の減少率>

(主たる業種のみ) $\{(B-A) \div B\} \times 100 =$	%	(企業全体) $\{(b-a) \div b\} \times 100 =$	%
--	---	---	---

この計算書、および申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

申請者

住所

氏名

印